

JILPT 資料シリーズ

No.220 2019年11月

# OECD Database による 公共職業訓練政策の国際比較

—公共職業訓練費に注目して—



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

OECD Database による  
公共職業訓練政策の国際比較  
— 公共職業訓練費に注目して —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training



## まえがき

OECD Economic Outlook 2019 では、「雇用の未来」と題して、仕事の自動化や高齢化といった世界的な流れによって、世界の労働市場がどのように変化していくかを予測している。仕事の自動化が進むことで、これまで以上に技能の陳腐化のスピードが速まっているうえ、高齢化に伴い、個人の職業人生が長くなっていることから、個人の技能の維持・向上や再教育の重要性が増しているとし、成人学習を世界共通の重要課題に掲げている。

この分野に関する国際的な調査のひとつに、OECD Database “Public expenditure and participant stocks on LMP”がある。同調査では、GDP に占める公共職業訓練費の割合を国際比較しているが、この比較の限界について、これまでも一部から指摘があった。

そこで本研究では、日本を含む主要先進国 7 カ国の公共職業訓練費に注目し、同調査がどのように集計されたデータであり、国際比較をするうえでどのような点に留意すべきかを検討している。さらに、これまで体系的に整理されることの少なかった日本の公共職業訓練政策の全容を明らかにし、国際比較の観点から、同データを再整理している。

本論文が、日本の公共職業訓練政策の現状を把握するための一助となり、国際的なデータ比較において、日本のデータの精度を高め、公共職業訓練政策における議論に資することができれば幸いである。

2019 年 11 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 樋口美雄

執筆担当者

氏名	所属	執筆箇所
<small>せきや</small> 関家 ちさと	労働政策研究・研修機構 人材育成部門 研究員	第1編～第4編

## 目 次

第1編 研究の概要	1
第1章 研究の背景と目的	3
第2章 調査方法	5
第3章 本論文の構成	7
第2編 OECD Databaseによる労働市場政策の国際比較	9
第1章 OECD Databaseの性質	11
第1節 労働市場政策の定義	11
第2節 労働市場政策の対象者	12
第3節 OECD Databaseの分析対象となる支出	14
第4節 まとめ	14
第2章 日本の労働市場政策と OECD Databaseとの対応関係	15
第1節 公共職業サービス	16
第2節 雇用インセンティブ	17
第3節 保護及び援助雇用とリハビリテーション	23
第4節 直接的な雇用創出	25
第5節 失業者向けの補償	27
第6節 まとめ	28
第3章 労働市場政策の国際比較	30
第1節 政策参加者の規模	30
第2節 労働市場政策費の総額	32
第3節 労働市場政策費の内訳	33
第4節 まとめ	34

第3編 OECD Database による公共職業訓練政策の国際比較 .....	37
第1章 日本の公共職業訓練政策 .....	39
第1節 日本の公共職業訓練政策の体系 .....	39
第2節 政策参加者数の試算 .....	76
第3節 まとめ .....	80
第2章 OECD Database の留意点—日仏比較からみる— .....	82
第1節 分析の方法 .....	82
第2節 日本の公共職業訓練政策と支出額 .....	82
第3節 フランスの公共職業訓練政策と支出額 .....	85
第4節 両国のデータにおける質的な違い .....	91
第5節 まとめ .....	92
第3章 公共職業訓練政策の国際比較 .....	93
第1節 分析の方法 .....	93
第2節 OECD Database における公共職業訓練政策の分析枠組み .....	93
第3節 日本の公共職業訓練政策との対応関係 .....	94
第4節 訓練方法からみる各国の特徴 .....	103
第5節 支払い先からみる各国の特徴 .....	104
第6節 まとめ .....	105
第4編 結論 .....	107
第1章 本研究から明らかとなった主要な点 .....	109
第2章 本研究の貢献と課題 .....	111